

一般質問通告書

通告順番 1 番

通告者 豊瀬 和久 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 乗合タクシーの乗車・降車対象エリアの拡大について	多くの町営住宅が乗合タクシーの対象エリア外となっており早急に地域間格差を解消させる必要がある。高齢者・障がい者からの要望が多い病院や買い物に行くための外出支援体制を強化するべきではないか。	町 長
2 免許証返納事業について	支援内容がニーズに答えきれていない。返納された方の実情にあった支援品にするべきではないか。	町 長
3 介護予防型ミニデイふれあい事業について	<p>(1) ミニデイふれあい事業の要項を、要介護者で居宅サービスを受けている者は対象としない。と変更したことは、誰一人取り残さない包摂的な取り組みに逆行しているのではないか</p> <p>(2) この事業の運営を要項で一社に限定し随意契約で委託しているのは何故か委託先は入札で選ぶべきではないか</p> <p>(3) ミニデイふれあい事業と通いの場は同じような取り組みであるが支援内容などを整理し見直すべきではないか</p>	町 長
4 まちづくりの方向性で示された産業誘致エリアのインフラ整備について	産業誘致エリアへの企業の立地を促進するとともに、円滑な操業のために必要な基盤を整備することが町の役割として重要だと思う。産業誘致エリアの水道、排水処理の整備についてどのように考えているのか。	町 長
5 災害時の避難所となる学校体育館の空調（エアコン）整備について	国の特例交付金を積極的に活用して学校体育館への空調（エアコン）整備を計画的に進めていくべきではないか。	町 長

一般質問通告書

通告順番 2 番

通告者 時松 智弘 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 ふるさとの古道、清正公道の魅力向上施策について	<p>阿蘇市教育委員会が整備を行っている豊後街道の車帰から二重峠区間は総延長約1.5キロの石畳区間となっている。江戸慶長年間、加藤清正が瀬戸内海への海路までの道を望み、整備をしたこの街道は阿蘇の自然を体感出来る軽易なトレッキングスポットとして好評を得ている。</p> <p>一方、大津側には町西側から二重峠手前までの豊後街道、清正公道の歴史を感じさせる区間が非常に少ない。清正公道公園は往時を偲ばせる程度であり、かつてあった堀込道を思いおこさせるデザインではないようだ。まだ名残がある区間を活用しつつ史跡として整備する考えはないか。</p>	教育長
2 町民の国家資格等の取得支援補助を行う考えはないか	<p>少子高齢化にともなう人材不足は年々深刻になりつつある。各業種への担い手不足の解消の為には、若い世代の人口増加、合計特殊出生率の改善と実数である出生者数の増加、働く場所の確保や機会の確保、住み暮らしやすい住環境構築など多岐にわたる意見が町の振興総合計画策定審議会の有識者から声が上がっている。</p> <p>これらの数字は一朝一夕に改善できるものではなく、短期的かつ緊急的な対策として国はICTの推進や外国人労働者による改善を進めている。しかし抜本的な対策として質の高い労働力の構築、働き手である日本国民へのリカレント教育の推進や働きながらのリスキリングによる質の向上も力を入れていくべきだとされている。</p> <p>基礎自治体毎の実情を考慮した資格取得の支援を行うことにより持続可能かつ自由闊達な職業選択の環境確保、担い手不足の解消の為十分に資格所得の機会を得られなかった就職氷河期世代のスキルアップを目指し、町民の国家資格等取得の支援を目的とした補助事業を行う考えはないか。</p>	町長
3 リチウムイオン電池発火事故に関する安全対策について	<p>近年、モバイルバッテリーやリチウム電池内蔵の小型家電による火災が増加の傾向を辿っている。こうした機器は小型軽量化し住民生活の必需品となっているようだが、技術黎明期の老朽化品や保証が確かでない粗悪な製品や価格面のみ追求した外国製の製品による発火事故の危険は報道等で知られているところである。</p>	町長

一般質問通告書

通告順番 2 番

通告者 時松 智弘 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>総務省、環境省より関連する通知等が発出されており、適切な対応を自治体は求められている。</p> <p>(1) 火災発生リスクの高いリチウムイオン電池使用製品の注意喚起は</p> <p>(2) 使用済み製品の廃棄について安全対策は</p>	

一般質問通告書

通告順番 3 番

通告者 村山 龍一 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 肥後大津駅周辺整備計画について	<p>(1) 肥後大津駅の整備について 肥後大津駅は1914年（大正3年）6月21日に鉄道院の宮路軽便線の最終駅として開業した。1999年（平成11年）10月1日に熊本大津駅間が電化となり、2011年（平成23年）10月1日に大津南駅南口が開設した。2014年には、開通100周年のイベントも開催され、昨年で、110周年を迎えた。 今回、阿蘇くまもと空港アクセス鉄道が、肥後大津ルートとなり、令和9年度から整備着手、令和16年度の開通を目指すと説明があった。これは、100年に一度のチャンスであると考え。肥後大津駅の整備、駅を抜ける南北道路の整備や駅周辺開発をどのように行っていくのか。町長の考えを問う。</p> <p>(2) 老人福祉センターについて 大津町老人福祉センターは、1990年（平成2年）に現在の場所に移転し開設した。建築から35年が経過し、施設の老朽化や現在の機能性に欠けるなどの話を聞くが、肥後大津駅周辺整備において、老人福祉センターの建て替えや子どもから高齢者までを対象とした総合福祉センターにするなどいろいろな方々が使用できる多面的な施設にするのか。現在の場所から移転をするのか。どのように考えているのか町長の考えを問う。</p> <p>(3) 大津中央公園について 大津中央公園の場所は、1938年（昭和13年）に大津町企業誘致第1号としてアルコール工場が完成し操業を開始した。その後、操業を停止し、大津町が買収し、2012年（平成24年）に大津町中央公園としてオープンした。中央公園は、町の中心部に位置し、子育て健診センターと連携し、子どもたちが安心安全に遊べる場であり、世代間を超えた町民の交流と憩いの場であり、防災機能を確保した防災広場である。今回、阿蘇くまもと空港アクセス鉄道のルートになると思われるが、中央公園の代替地や代替えの機能をどうするのか。町長の考えを問う。</p>	町長

2 企業誘致のための用途について	<p>大津町は1975年（昭和50年）に町内全域が、都市計画区域となり、1979年（昭和54年）に住居専用地域、住居地域、商業地域、工業地域など用途地域の指定を行った。その後、住宅の開発や商業施設の進出の状況に合わせて用途地域の変更を行ってきている。</p> <p>用途地域の中で、室工業団地は、工業地域として指定を行っているが、住宅は建設できるため、工場の隣に住宅が建築され、操業に支障がある企業も出てきている。また、住宅密集地に工場があったので、郊外に工場を移転したところ、近隣に住宅が建ったので、操業に支障をきたしている。</p> <p>用途地域外では、工場を建設したが、近隣に住宅が建ち、近隣の住宅から苦情を言われて操業に支障がでてきているなど、企業の方々からの声を聞く。安心して企業が操業できる環境を作るのが町の責任であると考え。また、住宅を建てた方も、安心して住めるところに住宅を建設できる状況にしないといけないと考える。今後、特別用途地区や特定用途制限地域を設定して、企業活動に支障がないような地域をつくっていくのか。町長の考えを問う。</p>	町長
------------------	---	----

一般質問通告書

通告順番 4 番

通告者 大塚 勝二 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 教職員の不祥事対策について	近年、全国的に児童・生徒へのセクハラ、盗撮、わいせつ行為等、教職員による不祥事が相次いで報道されている。文部科学省も「教職員による児童生徒性暴力等防止に関するガイドライン」（令和5年3月改訂）を策定し、各自治体教育委員会に対し、事案発生時の迅速な対応や再発防止策の徹底を求めている。町内学校においても、未然防止・早期発見・被害者支援のための体制整備が急務である。その現状の対策について教育長に問う。	教育長
2 予防医学と検診案内のガイドライン整合性について	広報誌に掲載された大津町のがん検診案内について、国の「がん検診に関する指針」および日本医師会や関連学会が定める推奨ガイドラインと比較したところ、一部で対象年齢や検診間隔等に相違が見られた。住民の受診機会や検診効果に直結するため、根拠や理由を明確化し、必要に応じた改善を行うべきである。また、以前からこの内容で行なっていたのなら税金の無駄遣いになる。過去の実績と現状と対策について町長に問う。	町長
3 町民サービス向上と窓口業務の改善について	近年、町民から役場窓口の対応に関して「対応が遅い」「説明が不十分」「職員の態度が悪い」等の苦情や要望が寄せられている。また、一部業務の外部委託を求める声もあるが、町として検討が進んでいない。国の行政サービス指針（行政手続法・地方自治法関連通知）や他自治体の「総合窓口化・外部委託事例」を踏まえ、業務改善を図るべきである。対応遅延や不適切対応は、場合によってはインシデント・アクシデントにつながる懸念もある。また、職員の人員不足による疲弊や業務遅延も散見される。これでは、町民に対するサービスは低下するばかりである。現状と今後の対策について町長に問う。	町長

一般質問通告書

通告順番 5 番

通告者 田代 元気 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 県営野球場の誘致について	<p>県営藤崎台球場について、県の施設整備を検討する有識者会議では移転再整備が適当との報道があった。</p> <p>積極的に誘致をするべきではないか。</p>	町 長
2 町内体育施設の整備について	<p>(1) 町民グラウンドは施設、駐車場ともに抜本的な整備が必要と考えるが、今後どのように進めていくのか</p> <p>(2) 運動公園競技場の全天候型への舗装について、財政面などでの課題が多いことも認識しているが、施設の魅力化を図るうえでも進めるべきではないか</p>	町 長
3 子育て支援拠点設置に伴う周辺道路の安全対策について	<p>昭和園内に整備予定の子育て支援拠点について、近隣では交通量が増加している。地域住民や通学路として利用する子どもの安全対策はどのように行っていくのか。</p>	町 長

一般質問通告書

通告順番 6 番

通告者 山本 富二夫 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 アクセス鉄道中間駅建設で、建設地域をどう均衡ある発展につなげるのか	<p>町長はアクセス鉄道の整備に伴い、中間駅構想を打ち出しているが、中間駅の予定地は優良農地である。又、地下水涵養に非常に貢献している農地でもある。町長の中間駅構想に反対をするわけではないが、農家にとって生活を営む大事な農地であり、農家に寄り添った対応策を町長に問う。</p> <p>(1) 中間駅構想での利用面積は何ヘクタールを見込んでいるのか</p> <p>(2) 中間駅構想を考えるに当たり南小学校校区の農地の圃場整備を検討し、大規模農地に圃場整備する考えはないか</p> <p>(3) 中間駅構想での地下水涵養はどうするか</p>	町 長
2 地球温暖化が進む中で、白川と矢護川水系の農家は干ばつに苦しんでいる	<p>ここ数年、地球温暖化などの異常気象が世界各地で起きているのが現状だ。今年は6月初旬に梅雨明け後、高温と小雨が8月初旬まで続き、白川の水量が例年の6割まで減り、白川の水を利用している農家は水が水田に流れないので、干ばつになり稲や畑作物が枯れる事態になっている。</p> <p>町長は干ばつ対策をどう解決するのかを問う。</p> <p>(1) 地球温暖化での干ばつは毎年繰り返されると考えられるため、干ばつ対策をどう進めていくのか</p> <p>(2) 生活用水と水田。畑の用水としての多目的ため池を造る考えは</p> <p>(3) 傷みがひどい畑井手堰や上井手堰の改修工事はどうするのか</p>	町 長
3 立野ダムによる、毎回起きる流木等の被害に町はどうか対応策を講じるのか	<p>8月10日～11日の大雨で立野ダムには大量の流木や砂等がダム湖畔に留まり、11日の夕方から小雨になると同時に、立野ダム湖畔に堆積した流木や砂、火山灰の「よな」が排水口から、私たちが農業を営む畑井手堰や上井手堰や下井手堰に流れて堆積し、堰の水門をふさいでしまい、下流に流水が出来ない状態になった。通水するため、流木の撤去作業に毎回、時間を割かなければならない。町としての対応策を町長に問う。</p> <p>(1) 立野ダム事務所は流木対策をすると畑井手の農家には言っていたが、何もされていないため、町長が先頭に立ち立野ダム事務所と交渉をする考えはあるか</p>	町 長

一般質問通告書

通告順番 6 番

通告者 山本 富二夫 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>(2) 流木や石、土砂で河川入口がふさがれたため、撤去費負担を考えて貰いたい</p> <p>(3) 大雨の時はダムの3水門を閉じて、流木を撤去後の通水を立野ダム事務所に改善依頼を町長はするべきであると思うが、対応する考えはあるか</p>	

一般質問通告書

通告順番 7 番

通告者 清原さおり 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1 各校区内防災計画について</p>	<p>梅雨明けの8月、夏真っ盛りの時期に線状降水帯が発生し、県内では甚大な豪雨災害が起こった。ほぼ毎年のように風水害が発生している現状を踏まえると、真夏や真冬に平成28年熊本地震規模の避難者が出た場合、避難所環境の維持は極めて重要である。町としてどのように対応を考えているのか、特に指定避難所となっている学校施設ごとの校区防災計画について問う。</p> <p>(1) 令和7年度地域防災計画に「学校を避難所として指定する場合には、学校は教育活動の場であることを配慮するものとする。なお、避難所としての機能は応急的なものであることを認識の上、避難所となる施設の利用方法等について、事前に教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図るものとする。」とある。</p> <p>この記述に基づき、関係部局や地域住民等を交えた校区内防災計画の策定はどの程度進んでいるのか。</p> <p>(2) 7月20日執行の第27回参議院議員通常選挙において、第9投票区である美咲野小学校体育館では、熱中症対策のため投票所を校舎内教室に変更した。投票立会人など長時間従事する人からは「大変助かった」との声を聞いている。この事例を踏まえ、避難所運営計画に教室利用を位置づける考えはあるのか。</p>	<p>町 長 教 育 長</p>
<p>2 町公式 SNS の情報発信拡充と利活用促進について</p>	<p>大津町では、公式 SNS が運用され、町民から高い支持を得ている。実際、議会日より Web アンケートのお願いを LINE 配信したところ、多くの回答が寄せられ SNS が住民との重要な接点であることを実感した。</p> <p>しかし現状、町内各地区など、小規模のイベントや祭り等の情報は SNS で発信されていない。町内各所で行われる行事や団体活動の情報も積極的に発信すれば、地域活性化や参加促進に繋がると考える。</p> <p>他自治体では、先ほど挙げた祭りの情報や観光案内、移住定住 PR など幅広い活用例があり、大津町でもこれらを参考に更に情報発信の幅を広げるべきではないか。</p> <p>また、フォローや友だち登録を促すキャンペーン、クイズ企画など、運用改善策について町の見解を問う。</p>	<p>町 長</p>

一般質問通告書

通告順番 8 番

通告者 三宮 美香 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1 町管理施設（公園・森林公園）の維持管理状況と改善方針について</p>	<p>公園は大津町民の憩いの場であり、町外から訪れた人たちの大津町の印象を左右する場でもある。しかし、公園の芝生には雑草が生い茂っておりお世辞にも管理が行き届いているとはいいいがたい状況。</p> <p>また、高尾野森林公園で整備されたばかりのトイレについても、公園利用者から「水が流れない」「トイレの使い方がわからない」等の苦情を耳にするし、部品の盗難があっても長期間そのままになっている事例もある。</p> <p>これは町の管理体制や対応の在り方に課題があることを示していると考え、現状の把握と今後の改善方針を問う。</p> <p>(1) 現在の管理状況はどうであるか (2) 現在の管理状況を町としてどのように評価しているか (3) 今後改善する予定があるのか</p>	<p>町 長</p>
<p>2 水泳授業の民間委託およびスポーツの森（町民総合運動公園）へのプール建設計画について</p>	<p>昨年的一般質問において、水泳授業の民間委託及びスポーツの森運動公園へのプール建設について質問した際、町長からは「近隣自治体の事例を参考に学校や保護者からの意見収集を行いながら、持続可能な形で町全体の教育環境整備を図る」との答弁があり、プール建設については「中長期的な視点で複数の小中学校が授業でも活用できる総合町民プールとして集約・運営していくことが現実的かつ有効」との見解が示された。また、教育長からは「町水泳協会等と協議し、教員の技術指導負担軽減と児童生徒の泳力向上を図る」との答弁があった。</p> <p>近年、熊本県内でも学校以外のプールを使用し、水泳授業を民間委託する事例が増加している。本町には民間プールが1か所のみで、小中学校9校の授業を全て民間1か所に対応するのは困難と考える。スポーツの森運動公園へのプール建設は財政的に直ちに実現は困難であるが、社会的な流れや将来需要を踏まえると、町としての計画策定は必要と考える。民間プール事業者の誘致も有効な選択肢である。</p> <p>(1) 水泳授業の民間委託について、昨年度の答弁以降、近隣自治体の事例調査や学校・保護者への意見収集はどのように進められているか (2) 本町における民間プールの活用可能性と、民間事業者誘致の検討について (3) スポーツの森への町民プール建設に向けた中長期的な計画はないか</p>	<p>町 長 教 育 長</p>

一般質問通告書

通告順番 8 番

通告者 三宮 美香 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	(4) 今後の水泳授業の見通しは	

一般質問通告書

通告順番 9 番

通告者 岩下 啓史 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1 高齢者向け支援制度の充実を</p>	<p>○超高齢社会のなか、医療や介護業界の逼迫が深刻化しています。</p> <p>○高齢者の健康寿命を伸ばすための政策として予防的な医療と支援が重要です。</p> <p>（1）高齢者の補聴器購入の助成制度は必要ではないか</p> <p>○65歳以上から中等度の難聴者は2人に1人程度で、70歳半ばから3人に2人程度と言われています。</p> <p>○会話や他者とのつながりが減り、引きこもりがちになります。認知症やうつ病の発症にもつながる恐れがあります。</p> <p>○大津町では、18歳未満と障害者手帳を持つ高度の難聴者への助成制度があるかと思しますので、制度の概要と実績をそれぞれ教えてください。</p> <p>○補聴器助成を求める声は全国的にここ数年で大幅に増え、2023年から倍近くに増えています。</p> <p>○中等度の補聴器は片耳で平均15万円と高額です。本町でも少なくとも2-3000名ほどの加齢性難聴者がいると推測できます。</p> <p>○高齢者の補聴器購入の助成制度について、町長の見解を問います。</p> <p>（2）高齢者向けエアコンの購入助成制度も必要ではないか</p> <p>○近年、熱中症による救急搬送人員が増加しています。</p> <p>○令和6年度の内訳は、高齢者（65歳以上）が最も多く半分以上を占めています。</p> <p>○発生場所は、住居が最も多く全体の38%を占めています。</p> <p>○搬送された高齢者は、経済的な困窮からエアコンの使用を控えるかそもそもエアコンを設置していないケースがほとんどです。</p> <p>○高齢者は加齢とともに身体機能が低下しますが、体温調節機能や温度感覚も低下し、気づかないうちに熱中症を発症してしまいます。</p> <p>○近年の異常なまでの猛暑はもはや災害といっても過言ではありません。</p> <p>○エアコンは贅沢品ではなく、命を守るための生活にとっての必需品であります。</p>	<p>町 長</p>

一般質問通告書

通告順番 9 番
 通告者 岩下 啓史 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>2 佐賀駐屯地への陸自オスプレイ配備への町側の危機意識と管理について</p>	<p>○高齢者の健康寿命を伸ばすためにも、救急搬送にかかる医療費の増加を抑えるためにも、高齢者向けエアコンの購入助成制度が必要です。 ○町長の見解を問います。</p> <p>○8月12日に陸上自衛隊オスプレイの佐賀駐屯地への配備が完了されました。 ○一昨年も昨年もオスプレイは重大事故を繰り返しています。 ○現在、アメリカでは安全性の評価段階であり、まだ全面的な利用は許可されていません。 ○このような状況にある中、九州全域でオスプレイの低空飛行訓練が行われる計画です。 ○もし、町内でオスプレイの事故があったら大変なことになります。 ○町として、国に飛行計画の中止を求めるべきではありませんか。 ○町長の見解を問います。</p>	<p>町 長</p>

通告順番 10 番
 通告者 山部 良二 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 公共交通の輸送力強化について	<p>国策により進められたT S M C進出等に伴い混雑が課題となっているJ R豊肥本線の輸送力強化に向けた協議会が開かれ、県と沿線の自治体は乗り換えの利便性向上に向けた具体的な構想をまとめ、J R九州に要望として伝える方針が新聞等で話題になっているが、要望事項の運行本数の増加等による速達性の向上を求めるのは理解できるが、複線化の具体的検討を1企業に求めるのは無理がある。今J R各社の線路や橋梁・信号等の老朽化が問題になっているし、今後起こり得る南海トラフ大地震等に備えた災害対策資金等も必要になってくる。また県では産業振興政策として半導体分野を戦略的分野と位置づけ、独自の成長戦略上の「車から公共交通への転換を促す取り組み」であれば、多くの町民が望む豊肥本線複線化を、国費による上下分離方式採用すべき。鉄道施設のうち、路盤や架線・信号システムなどは国費を投入し、地元自治体の資金拠出により複線化し、運行を鉄道事業者が担うと言う形が最善ではないか。以上を踏まえ、鉄道軌道整備法や地域公共交通再構築事業等の改正を国に要望するのが先ではないか、町の考えを問う。</p>	町 長
2 若者・女性の支援について	<p>石破首相の看板政策「地方創生2.0に関する政府の基本的な案」の全容が判明した。若者・女性に選ばれる地方づくりを待ったなしの課題と位置づけ、地域の魅力を高めるために、地域働き方・職場改革サポートチーム新設の具体策を打ち出した。また、地方創生の交付金を倍増する方針。これまでの取り組みの反省として、地域間・男女間の賃金格差や様々な場面にあるアンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）などにより、若者・女性の地方離れが進行しており、若者・女性にも選ばれる地方、高齢者を含め誰もが安心して住み続けられる地方の構築は待ったなしと基本的な考え方を示している。以上を踏まえ、若者、特に若年女性に選ばれる具体的な政策があるのか、以上3点お伺いする。</p> <p>(1) 地域社会の生活基盤を支える行政職員の人材確保策は (2) 就職を考える若者が地元企業に就職を促進するための政策は (3) 若者・女性の支援、特に若年女性を地域に留められる政策が重要。町具体策は</p>	町 長

一般質問通告書

通告順番 10 番
 通告者 山部 良二 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
3 豊かな学びの実現について	<p>学校現場では、貧困、いじめ、不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題があり、子供たちの豊かな学びを補償するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが、困難な状況となっている。教員の増員や教職員定数改善が不可欠である。また保護者の働き方改革が進み、有給休暇を取得しやすくなった一方で、土日休日を休めない父親も多く、家族と過ごす時間が減っている現状がある。同僚議員からもあったら家族との時間を有意義に過ごす制度が必要ではないか。以上を踏まえ2点お伺いする。</p> <p>(1) 26年度から公立中学校の1学級の上限人数を40人から35人に順次下げることが決定したが、教員不足や教室不足・教員の質の低下・学習内容の均質化といった課題も指摘されているが、具体的な対策は</p> <p>(2) 子供の学び（ランニング）と休暇（バケーション）を組み合わせたラケーションを導入する自治体が増えている。町民から実現してほしいという声を聞いている。本町でも導入するべきではないか</p>	教育長

一般質問通告書

通告順番 11 番

通告者 大村 裕一郎 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 農作業中の労災について	<p>農業は他産業に比べて死亡事故が非常に多い。就業者10万人あたりの亡くなった人は2023年に過去最高の11.6人となり依然として増加傾向にある。これは、農業と同じく肉体労働を伴う建設業でこの10年間で6.9人から4.6人に減少、全産業では1.6人から1.1人に減少している現状と比較しても農業における作業中の事故の発生は油断の許さない状況と言える。この状況を受け、厚生労働省では、暫定任意適用事業であった農業における労災保険を強制加入に向け検討を開始した。しかし、行政の役割は住民の生命と財産を守ることである。命に関わるような事故を未然に防ぐために継続的な啓発などが必要不可欠であると考えているが町長の見解を問う。</p>	町 長
2 渇水対策について	<p>近年において大津町では日照りが続くなどの状況が頻発し、常習化してきている。また、気温においても猛暑日が続くなどし、近場である竜門ダムの水も平年は95%程ある貯水率も今年は57.4%まで低下するなどの状況にある。もちろん天気であるため人間にこれを操作することはできない。しかし、日照りが続くことの農業への打撃は計り知れないものである。特に水稲への影響は甚大である。これを少しでも緩和するためにも熊本地震後から頻発している農業用水路の漏水を計画的に補修し、それを支援していくべきではないかと考えるが町長の見解を問う。</p>	町 長
3 避難所の開設について	<p>8月10日から11日にかけての大雨により、大津町総合体育館、老人福祉センター、矢護川コミュニティセンターの3カ所が開設され、後に人権啓発福祉センターの1カ所が避難所として追加された。また、行政区ごとの判断により区で避難所を開設された所もあった。上記の件を踏まえた上で3点質問を行う。</p> <p>(1) 行政区単位で開設されていた避難所をなぜ町として指定しなかったのか</p> <p>(2) 高齢化率が高い地域などの区長の方達などへの避難所開設の要望などは事前に確認したのか</p> <p>(3) 行政区で開設した避難所との連絡体制などは確立されているのか</p>	町 長

一般質問通告書

通告順番 11 番

通告者 大村 裕一郎 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
4 人口が減少している地域について	<p>以上、3点について町長の見解を問う。</p> <p>大津北小学校周辺や大津東小学校周辺のエリアに関しては依然として人口が減り続けている。また、高齢化率も非常に高く手放して人口を維持できるとは考えづらい状況にある。そうした中、西原村ではこの半導体特需の影響か民間による400～500世帯分の大規模宅地開発が検討されているとの報道も出ている。もちろん空港が近いなどの好立地も相まってのことだろうと考えるが、大津町の北小や東小周辺も立地とすればそれほど大きくは変わらない。大津町においても地域の人口減少に歯止めをかけるためにも立地適正化計画などで宅地を誘導すべきではないかと考えるが町長の見解を問う。</p>	町 長

一般質問通告書

通告順番 12番
 通告者 面川 秀貢 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 TSMC 関連の進出による本町への波及効果と現状について	令和3年以降の企業立地件数の増加、農地転用の加速、地価高騰など、いずれもTSMC 関連の進出による半導体関連産業の集積と土地需要の高まりが要因である。	町 長
2 ホテル事業者との連携による地域活性化について	町内に進出しているホテル事業者や町内で長年、宿泊業に携わってこられた事業者と連携し、観光資源の発信、地元製品の販売等を通じ、地域経済の活性化に取り組むべきである。	町 長

一般質問通告書

通告順番 13 番

通告者 中山 直之 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 空港アクセス鉄道整備について	(1) 空港アクセス鉄道に関する町の立場と関与について (2) 本町における影響の見込みについて (3) 将来的な交通政策としての整合性について (4) 住民参加・情報公開について	町 長
2 町有施設の利活用と住民活動への支援について	(1) 現状把握の有無（利用率や空き施設の実態）について (2) 町としての分析・評価の姿勢について (3) 今後の支援の考え方について	町 長